

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	891,266	1,347,341	1,347,134
経常利益 (千円)	91,388	156,406	184,978
四半期(当期)純利益 (千円)	52,298	88,771	107,188
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	90,375	325,401	90,375
発行済株式総数 (株)	2,556,000	3,273,900	2,556,000
純資産額 (千円)	274,435	888,149	329,325
総資産額 (千円)	622,101	1,200,964	818,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.46	29.15	41.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	28.25	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	74.0	40.2

回次	第8期 第3四半期 会計期間	第9期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.99	11.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成23年8月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年3月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。第8期及び第8期第3四半期累計期間の発行済株式総数は、当該株式分割を加味した分割後の株式総数を記載しております。
- 4 当第3四半期累計期間において実施された株式分割に対し、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 6 第8期及び第8期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 当社株式は、平成23年9月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第9期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要などに伴い緩やかな回復基調にあります。また円高基調にも一服感が出ておりますが、欧州政府債務危機による世界経済の低迷及び原油価格の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境下において、当社は、「顧客の限られた予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援する」という比較的景気悪化に強いビジネスモデルであることを活かし、業務の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,347,341千円（前年同期比51.2%増）、営業利益は178,264千円（前年同期比88.5%増）、経常利益は156,406千円（前年同期比71.1%増）、四半期純利益は88,771千円（前年同期比69.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (アナリティクス事業)

当社の主要事業であるデータマイニング業務を提供するアナリティクス事業につきましては、引き続き顧客の削減傾向にある予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援をしてまいりました。昨今のビッグデータ報道や大手ベンダーのデータ分析ビジネスへの参入報道により、顧客企業がデータ分析に耳目を集めるといったトレンドを受けて、データ分析の新規需要も拡大しつつあります。その結果、売上高は547,784千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は234,278千円（前年同期比30.1%増）となりました。

##### (ソリューション事業)

データ分析やそれに基づく一連のマーケティング活動を実施する上で必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行うソリューション事業は、マーケティングオートメーションソフトウェアであるEmailvision社製の「smartFOCUS」の提供を中心として、引き続き営業活動を行ってまいりました。今期は製品導入に付随する開発案件の受注などもあり、その結果、売上高は416,307千円（前年同期比109.5%増）、セグメント利益は70,024千円（前年同期比35.0%増）となりました。

##### (ASP関連事業)

アナリティクス事業等で培われたノウハウから分析技術を利用した独自性の強いツールを開発し、ASPにて提供及び付随する保守業務等を行うASP関連事業は、企業のインターネット活用の高まりに応じて、今後も引き続き、需要は増加すると見込まれます。今期においては、既存の自社開発のASPサービスである「Rtoaster」と「L2Mixer」に加え、Emailvision社製の「Campaign Commander」も新たなラインナップに加え、順調に新規案件を獲得しつつあります。その結果、売上高は383,250千円（前年同期比79.9%増）、セグメント利益は124,036千円（前年同期比224.4%増）となりました。

##### 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は886,058千円となり、前事業年度末に比べ245,910千円増加しました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株発行等により、現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産の残高は314,906千円となり、前事業年度末に比べ136,826千円増加しました。これは主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が88,374千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ382,735千円増加し1,200,964千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は312,815千円となり、前事業年度末に比べ176,088千円減少しました。これは主に返済に伴い短期借入金が100,000千円減少したことや、支払いに伴い買掛金が27,638千円減少したこと、及び前事業年度の納税に伴い未払法人税等が46,934千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は888,149千円となり、前事業年度末に比べ558,824千円増加しました。これは主に上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により、資本金及び資本剰余金が470,052千円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、12,336千円(前年同期比10.8%減)であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,273,900	3,273,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります。
計	3,273,900	3,273,900	-	-

(注) 1 当社株式は平成23年9月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2 上場に伴い、平成23年9月21日を払込期日とする、公募による株式190,000株を発行、平成23年10月18日を払込期日とする、第三者割当増資による株式40,500株の発行、新株予約権の行使による株式8,800株の発行及び、平成24年3月1日付の株式分割による株式2,182,600株の発行により、発行済株式総数は3,273,900株となりました。

3 平成24年5月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日 (注)	2,182,600	3,273,900	-	325,401	-	302,101

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,091,000	10,910	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,091,300	-	-
総株主の議決権	-	10,910	-

(注) 1 平成24年3月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。これにより、当該株式分割前の発行済株式総数1,091,300株から、2,182,600株増加し、分割後の発行済株式総数は3,273,900株となっております。

2 平成23年9月21日付の公募による株式の発行（190,000株）の実施、平成23年10月18日付の第三者割当による株式の発行（40,500株）の実施、第3四半期累計期間における新株予約権の行使による株式の発行（8,800株）及び、平成24年3月1日付の株式分割（2,182,600株）の実施により、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、3,273,900株となっております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	インテリジェンスインテグレーション部 セールス&マーケティンググループ エンジニアリングサービスグループ 研究開発グループ 管掌	安田 誠	昭和49年 8 月29日生	平成16年10月 当社入社 平成19年 7月 当社 営業部 部長 就任 平成20年 7月 当社 インテリジェンスインテグレーション部 マーケティンググループ マネージャー 就任 平成21年 7月 当社 インテリジェンス インテグレーション部 セールス&マーケティング グループ マネー ジャー 就任 平成22年 8月 当社 インテリジェンス インテグレーション部 アシスタントゼネラルマ ネージャー 兼 セール ス&マーケティンググ ループ マネージャー 就 任 平成23年 2月 当社 インテリジェンス インテグレーション部 アシスタントゼネラルマ ネージャー 兼 エンジニアリングサービ スグループ マネージャー 就任 (現 任) 平成23年 9月 当社取締役就任	(注)	10,000	平成23年 9月29日

(注) 平成25年 6 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,119	516,144
受取手形及び売掛金	400,737	290,106
仕掛品	1,753	24,251
繰延税金資産	8,348	3,340
その他	56,189	52,214
流動資産合計	640,148	886,058
固定資産		
有形固定資産	38,893	83,600
無形固定資産		
ソフトウェア	96,807	153,246
その他	9,781	41,534
無形固定資産合計	106,589	194,780
投資その他の資産	32,598	36,525
固定資産合計	178,080	314,906
資産合計	818,229	1,200,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,917	56,279
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	26,652	22,520
未払金	22,654	38,705
未払費用	76,020	89,313
前受収益	40,422	28,982
未払法人税等	74,033	27,099
その他	20,946	21,492
流動負債合計	444,647	284,392
固定負債		
長期借入金	39,201	23,344
その他	5,055	5,078
固定負債合計	44,256	28,422
負債合計	488,903	312,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,375	325,401
資本剰余金	67,075	302,101
利益剰余金	171,875	260,647
株主資本合計	329,325	888,149
純資産合計	329,325	888,149
負債純資産合計	818,229	1,200,964

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	891,266	1,347,341
売上原価	493,955	748,712
売上総利益	397,310	598,629
販売費及び一般管理費	302,749	420,364
営業利益	94,560	178,264
営業外収益		
受取配当金	259	504
その他	147	66
営業外収益合計	407	571
営業外費用		
支払利息	2,168	1,530
株式交付費	-	6,194
株式公開費用	-	13,523
その他	1,410	1,180
営業外費用合計	3,579	22,428
経常利益	91,388	156,406
特別損失		
固定資産除却損	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,329	-
特別損失合計	2,345	-
税引前四半期純利益	89,043	156,406
法人税、住民税及び事業税	40,699	66,424
法人税等調整額	3,954	1,210
法人税等合計	36,744	67,635
四半期純利益	52,298	88,771

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第3四半期累計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年3月31日)
売掛債権譲渡高	37,296千円	30,296千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	37,485千円	60,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年9月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式190,000株（発行価格2,200円、引受価格2,024円、資本組入額1,012円）の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,280千円増加しております。

また、平成23年10月18日を払込期日とする第三者割当増資による新株式40,500株（割当価格2,024円、資本組入額1,012円）の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,986千円増加しております。

さらに、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式8,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,760千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間末において資本金が325,401千円、資本準備金が302,101千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	A S P 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,524	198,719	213,022	891,266	-	891,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	479,524	198,719	213,022	891,266	-	891,266
セグメント利益	180,110	51,883	38,233	270,227	175,666	94,560

（注） 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用175,666千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	A S P 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,784	416,307	383,250	1,347,341	-	1,347,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	547,784	416,307	383,250	1,347,341	-	1,347,341
セグメント利益	234,278	70,024	124,036	428,338	250,074	178,264

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用250,074千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円46銭	29円15銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	52,298	88,771
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	52,298	88,771
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,556,000	3,045,229
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	28円25銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	97,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 当社株式は、平成23年 9 月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 3 四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 平成23年 8 月 1 日付で、普通株式 1 株につき100株の割合で、また平成24年 3 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
- 3 前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

( 会計方針の変更 )

第 1 四半期会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30日 )、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月 30日 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日 ) を適用しております。この適用により、当第 3 四半期累計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 3 四半期累計期間の 1 株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益金額 6,138円37銭

( 重要な後発事象 )

当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。





## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

株式会社ブレインパッド  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッドの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。